

やまなし 県議会 だより



8月3日開催の高校生議会に参加した高校生の皆さん

九月定例会の概要

県議会は、令和三年九月定例会を九月二十一日から十月七日までの十七日間の日程で開催しました。

九月二十一日の開会日では、令和二年十一月三十日に設置した「県有地の貸付に関する調査及び検証特別委員会」を廃止する動議が提出され、賛成多数で可決しました。同特別委員会の廃止を受け、県有地に関する新たな特別委員会を設置する二つの議員提出議案が提出され、九月三十日の本会議で採決しました。このうち全ての県有地・公共施設などの県有資産を調査対象とする特別委員会を設置する議案を否決とし、裁判で係争中の県有地を調査対象から除外し、県有地賃料の減免などについて調査する特別委員会を設置する議案を賛成多数で可決しました。

九月定例会では、総額百八十七億九千六百六十二万六千円の令和三年度一般会計補正予算案を賛成多数で可決するなど、全十七議案を審議し、十四議案を可決、承認、同意しました。(各会派の主な議案に対する賛否は二面)
このほか、私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書の提出を求めることについての請願を採択しました。

議会活動の紹介

米国産にほんすももの輸入解禁に関して国へ要請

九月十七日、桜本議長は、長崎知事や農業団体関係者とともに、すもも農家が安心して栽培に取り組むため、生産地への丁寧な説明や輸入開始による影響を分析し情報提供するなどの特段の措置を講じるよう、宮内秀樹農林水産副大臣

山梨活性化促進 県議会議員連盟農林業部会

「山梨活性化促進県議会議員連盟農林業部会」(河西敏郎部会長)は、米国産にほんすももの輸入解禁に関連して、「産地の体質強化策を早急に講じることや必要な対策を国に要望すること」を執行部あてに要望することを決定し、桜本議長が要望書を長崎知事あてに提出しました。

県議会トピックス

東京2020パラリンピック採火式

8月13日、やまなしプラザ県民ひろばで開催された東京2020パラリンピック採火式では、桜本議長が県内5カ所でおこされた火を「山梨県の聖火」として一つにまとめ、聖火リレーの代わりとなる県内27市町村のランタンに分けました。



に対して要請書を提出しました。



9月定例県議会では、9月27日、28日、29日、30日の4日間にわたり、代表、一般質問を行いました。各議員の質問項目は次のとおりです。

代表質問

- 九月補正予算編成の基本的な考え方
- 中部横断自動車道の開通を契機とした地域活性化
- 新型コロナウイルススワクチン接種の加速化
- リニアやまなしビジョンに掲げるテストベッドの聖地化に向けた取り組み
- 大規模災害時における防災バックアップ機能の整備
- 医師の働き方改革の推進に向けた取り組みへの支援等
- 介護職員の離職防止
- 森林環境保全基金事業
- 中山間地域の活性化
- 今後の教員確保策
- 電話詐欺の被害防止対策

自民党誠心会 望月 勝



- 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化
- 県立国際交流センターの複合化
- 富士山火山防災対策
- 富士山における新型コロナウイルス感染症防止対策
- 家畜伝染病の防疫対策
- 医療的ケア児への支援の充実
- 妊産婦への支援体制の強化
- 県内の女性消防吏員の活躍推進に向けた取り組み
- 新型コロナウイルス感染症予防のための歯科健診の受診促進
- 企業の農業参入
- 市町村による森林経営管理への支援
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた新たなP2Gシステムの開発事業
- 二学期の始まった小中学校における新型コロナウイルス感染症対策
- 高齢運転者の交通事故防止対策

自由民主党・山梨 水岸 富美男



- 「日本一感染症に強い県・山梨」構築に向けた施策
- 「ゼロカーボンシティの実現」に向けた取り組み
- 脱炭素社会に資する県産材の利用促進
- プラスチックごみ対策
- 第四次やまなし食育推進計画
- 依存症対策の推進
- 中小企業の技術力向上につながる人材育成
- 有形・無形の文化財の保護及び継承
- 豊かさを実感できる「新しい農業経営の推進」
- 本県の美しい県土づくり
- 命を守る通学路や避難路等における安全対策

未来やまなし 清水 喜美男



- 山梨県CDCの活動実績と今後の取り組み
- 新型コロナウイルス感染症に関する対応の検証
- 東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とした本県の今後の取り組み
- 性の多様性が尊重される社会の実現に向けた取り組み
- 行政手続のオンライン化
- ヤングケアラーへの支援
- 若者が魅力を感じる産業の集積と育成
- 反転攻勢に向けた県産酒の消費拡大とブランド力の向上
- コロナ禍における文化芸術活動の振興
- 果樹農業の更なる振興
- 災害に強い広域的な道路ネットワーク整備
- やまなしパワースタイル
- 県立高校におけるICT教育に係るBYODの導入
- 山岳遭難の発生状況と防止対策

自由民主党新緑の会 桐原 正仁



一般質問

- 介護ロボット・ICTの導入支援
- 林業経営体の育成
- 観光産業における需要喚起対策
- モモせん孔細菌病への対応
- 4パーミル・イニシアチブの推進
- 改正種苗法への対応
- 笛吹八代スマートインターチェンジと新山梨環状道路とのアクセス強化
- 新型コロナウイルス感染症に対応する医師・看護師の確保
- 事業承継の推進
- 新規就農者への支援
- 地下水の採取状況と保全策
- 都市計画道路田富町敷島線の整備状況と今後の計画
- 通学路の安全確保対策
- 中部横断自動車道の開通を見据えた長野県との連携

自民党誠心会 猪股 尚彦



- 新型コロナウイルス感染症の新たな治療薬の開発
- 遺族会活動の継承
- 県立農林大学校森林学科の開講
- 外来種対策
- アニマルウェルフェアの取り組みによる持続可能な畜産経営
- 有機農業など生物多様性に配慮した農業の推進
- 在来種の維持・活用の推進
- 米国産スモモの輸入解禁を踏まえた県内産地への対応
- 養護教諭の資質向上と業務への支援

未来やまなし 藤本 好彦



- 新型コロナウイルス感染症対策
- ジェンダー平等
- 脱炭素CO2削減
- 県有地をめぐる問題
- 財源確保対策基本方針
- 公募型プロポーザル

自民党誠心会 乙黒 泰樹



- 医療機関におけるオンライン診療の推進
- ヤングケアラーへの対応
- 果樹におけるスマート農業の推進
- JRR中央線東山梨駅付近の跨線橋整備
- 山梨市内における河川の浚渫
- 県有地問題

自由民主党新緑の会 杉原 清仁



デジタルトランスフォーメーションの今後の進め方

- まん延防止等重点措置に伴い影響を受けている酒類製造・販売事業者への支援
- 新型コロナウイルス感染症に係る医療強化型宿泊療養施設
- 保育所等における新型コロナウイルス感染症防止対策
- 「産業技術短期大学校及び峡南高等技術専門校における人材育成プラン」の取り組み状況
- 米倉山における次世代エネルギーシステム研究開発プロジェクトの整備
- 高等学校の学習指導要領における教科「情報」の実施
- 小学校高学年における教科担任制導入につながる取り組み

自民党誠心会 鷹野 一雄



- 山梨県個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例改正の件
- 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例改正の件
- 令和三年度山梨県一般会計補正予算
- 令和三年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 令和三年度山梨県電気事業会計補正予算
- 令和三年度山梨県営地域振興事業会計補正予算
- 山梨県監査委員の選任について同意を求める件
- 山梨県取用委員会委員及び予備委員の任命について同意を求める件
- 令和三年度山梨県一般会計補正予算(専決) 県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会設置の件
- 山梨県議会会議規則中改正の件

日本共産党 小越 智子



- グリーン・ゾーン認証及び休業・時短協力要請
- 山梨県CDCの取り組み
- 感染拡大に対応した医療提供体制
- 地域づくり交流センター
- 男女共同参画推進センター集約・複合化
- 手話通訳
- 本県農業の目指す方向性及び啓発
- 県有地所在市町村交付金
- 学校教育のオンライン対応

自民党誠心会 志村 直毅



- 山梨県個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例改正の件
- 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例改正の件
- 令和三年度山梨県一般会計補正予算
- 令和三年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 令和三年度山梨県電気事業会計補正予算
- 令和三年度山梨県営地域振興事業会計補正予算
- 山梨県監査委員の選任について同意を求める件
- 山梨県取用委員会委員及び予備委員の任命について同意を求める件
- 令和三年度山梨県一般会計補正予算(専決) 県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会設置の件
- 山梨県議会会議規則中改正の件

議案に対する各会派の賛否(起立採決分)

議案の名称	審議日	審議結果	各会派					議場不在
			自民党誠心会	自由民主党・山梨	自由民主党新緑の会	公明党	日本共産党	
知事提出議案								
第107号 (山梨県個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例改正の件)	10月7日	可決	○	○	○	○	×	○
第109号 (一般会計補正予算)	10月7日	可決	○	○	○	○	×	○
同第6号 (山梨県監査委員の選任について同意を求める件)	10月7日	同意	○	○	○	○	×	○
議員提出議案								
議第17号 (県有資産の効率的な運用と高度活用に関する調査及び検証特別委員会設置の件)	9月30日	否決	○	×	×	×	○	×
議第18号 (県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会設置の件)	9月30日	可決	○	○	○	○	×	○

○：賛成 ×：反対 -：議場不在

- 可決・同意・承認された主な議案
- 山梨県個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例改正の件
- 山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例改正の件
- 令和三年度山梨県一般会計補正予算
- 令和三年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算
- 令和三年度山梨県電気事業会計補正予算
- 令和三年度山梨県営地域振興事業会計補正予算
- 山梨県監査委員の選任について同意を求める件
- 山梨県取用委員会委員及び予備委員の任命について同意を求める件
- 令和三年度山梨県一般会計補正予算(専決) 県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会設置の件
- 山梨県議会会議規則中改正の件
- 可決された意見書
- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 採択された請願
- 私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書の提出を求めることについて

議案等に対する議員別の賛否は、ホームページでご覧になれます。



委員会レポート

総務、教育厚生、農政産業観光及び土木森林環境の四常任委員会は、十月一日、四日に令和三年度一般会計補正予算案等の付託議案及び請願に係る審査を行い、十月七日の本会議で各常任委員長が審査の内容及び審査結果を報告しました。

総務委員会

委員長 渡辺 淳也



男女共同参画団体活動促進事業費補助金について

問 男女共同参画の拠点の集約を進めている中、この補助金の目的は何か。また、使い方には制約があるのか。さらに、団体等のような活動に助成をしていくのか。

答 本県では、男女の違いにより生じる格差が、未だ存在している。男女共同参画の実現には、行政だけの取り組みでは限界があり、女性団体を含め、その実現に向けて取り組む方々の積極的意欲を伴う主体的な参画が不可欠である。そのため、女性団体、NPO、地域の団体等が行う活動の促進を目的とし、助

成するものである。また、補助対象となる活動については、男女共同参画に資する取り組みであれば、幅広く対象にしていきたい。具体的には、男性の育児参画を促すイクメン講座や若年層への意識啓発、女性が在宅でワークスキルなどを取得できる研修会などが対象となる。

【その他の主な質問事項】
・ 新型コロナウイルス感染症対応
・ 心検証・記録事業費
・ 外国人向け新型コロナウイルス感染症情報発信等強化事業費
・ やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費
・ ふるさと納税促進対策事業費
・ 訟務管理費

小学校教員確保推進事業費補助金

問 本事業では、具体的にどのような事業スキームとなっているのか。

答 事業スキームについては、まず、日本学生支援機構奨学金の返還予定のある大学三年生を対象に事前登録をさせていただく。その後、本県の公立小学校教員として採用された教員一年目に補助金の交付申請をさせていただき、教員選考検査の成績をもとに十八名程度に交付決定を行う。補助金は、大学卒業前二年間分の奨学金の返還金の一部について、十年間に分け、前年の勤務状況を確認し支給する。なお、

初めて受験する社会人の受験者二名程度についても対象にしたいと考えている。大学三年生時にインセンティブを付与すること、教員志願者の確保が図られ、また、事前登録により、大学三年生時から本県の取り組みや採用情報を発信できるため、その後も意欲を持って勉学に励んでいただくことで、優秀な教員の確保へつなげ、本県に採用された時点から、高い意識で教職に取り組んでもらえる。

【その他の主な質問事項】
・ PCR検査体制強化事業費補助金
・ 在宅医療推進事業費
・ 宿泊型産後ケア利用促進支援事業費補助金

教育厚生委員会

委員長 古屋 雅夫



農政産業観光委員会

委員長 鷹野 一雄



やまなし冬のプレミアム観光推進事業費

問 苦境の中にある観光産業において、落ち込みがちな冬の需要喚起は必要であり当該事業に期待する。この事業は「やまなしの冬」をテーマとしているが、具体的にはどのような内容か。

答 冬の観光需要を喚起し、本県観光産業の迅速な回復を図るための対策が必要であると認識している。具体的には、八ヶ岳南麓で星空ナビゲーターの案内により満天の星空を満喫するプライベートツアーや雪の樹海トレッキングなど、冬をテーマとするアクティビティの開発や、

冬の食材も含めた県産食材に通じた有名シェフによる冬をイメージした創意工夫を凝らしたメニューづくりなど、付加価値の高い山梨の冬を造成することとしている。

【その他の主な質問事項】
・ モモせん孔細菌病秋季予防対策支援事業費補助金
・ すもも産地競争力強化支援事業費補助金
・ やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費
・ ワクチン接種促進強化事業費
・ 地域の音楽活動拠点等支援事業費
・ 次世代エネルギーシステム開発事業

森林施業履歴情報提供事業費について

問 本事業は、市町村が行う森林経営管理に関する計画の作成を支援するものとのことであるが、具体的にはどのようなものなのか。また、それらの計画を作成するために、なぜ森林の施業履歴情報が必要となるのか。

答 市町村は、森林経営管理制度に基づき、森林所有者から管理を委託された森林の資源や地形等の状況に応じて、二種類の経営管理に関する計画を作成する。一つは、民間事業者が管理を再委託し、伐採や保育に必要な施業など今後の林業経営を効果的かつ安定的に行うための計

画であり、もう一つは、市町村が自ら管理し、間伐の繰り返しにより、複層林化などの公益的機能の維持増進を図っていくための計画である。また、市町村は、経営管理に関する計画を作成するに当たり、管理を委託された森林について、林業経営の効率化や森林管理の適正化を検討し、間伐等の保育が必要な箇所や時期等を判断するために、施業履歴情報が必要になる。

【その他の主な質問事項】
・ 管理捕獲従事者等研修施設整備費
・ 森林環境保全基金事業
・ やまなしエネルギービジョンの進捗状況

土木森林環境委員会

委員長 猪股 尚彦



指定管理施設・出資法人調査特別委員会

六月定例会で設置した「指定管理施設・出資法人調査特別委員会」(大久保俊雄委員長)は、閉会中に、指定管理施設と県が資本金等の四分の一以上を出資している法人を対象に、経営状況等さまざまな視点から調査を行いました。

七月二十九日には、指定管理施設である山梨県立青少年センター及び山梨県富士川クラフトパーク・山梨県立富士川観光センター、出資法人である(公財)山梨県青少年協会において現地調査を行い、管理業務や経営状況等について説明を受けるとともに、施設を調査しました。

調査結果については、九月定例会の開会日である九月二十一日の本会議において、大久保委員長から「指定管理施設については、コロナ禍において利用制限や感染症対策を講じたうえで施設の運営に苦慮しつつも、いずれの施設もおおむね効果的・効率的な運営がなされていた。出資法人については、コロナ禍において事業の中止や延期を余儀なくされたが、いずれの法人もおおむね設立の趣旨に沿って一定の経営努力のもとに運営されていた」と報告があり、これを了承しました。



山梨県富士川クラフトパークを調査する委員

県有地の貸付に関する調査及び検証特別委員会

「県有地の貸付に関する調査及び検証特別委員会」(皆川巖委員長)は、九月三日に開催した委員会で、現地調査の実施及び有識者を招いての県民との意見交換会の開催、さらに九月定例会の開会日に中間報告する旨を決定しました。また、九月十六日には、南都留郡富士河口湖町にある富士すばるランドの現地調査を行い、実際の貸付状況を確認しました。九月定例会の開会日である九月二十一日には、本会議において委員長が中間報告を行いました。なお、その後の本会議において、本特別委員会を廃止する旨の動議が提出されたことから、急遽、委員会を開催し、提出された動議に対し委員会の意思として本特別委員会の存続を決定しました。

本特別委員会は、令和二年十一月三十日に設置されてから約十カ月間で、延べ十九人の弁護士や不動産鑑定士などの参考人からの意見聴取や、南都留郡山中湖村平野地内外の県有地を初め県内各地の県有地に係る現地調査などを含め、計二十五回の委員会を開催しましたが、九月二十一日の本会議において、賛成多数により廃止を可決しました。

なお、本特別委員会の廃止に伴い、九月三十日の本会議で「県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会」の設置を可決しました。



富士すばるランドを調査する委員

決算特別委員会を設置

令和二年度山梨県一般会計と各特別会計の歳入歳出決算の内容及び令和二年度公営企業会計(電気事業、温泉事業、地域振興事業、流域下水道事業)の決算内容を審査する「決算特別委員会」(山田一功委員長)を九月三十日の本会議で設置しました。

本特別委員会では、議会閉会後も継続して各会計の審査を行い、その結果を次回の定例会で報告する予定です。



委員長	山田 一功
副委員長	乙黒 泰樹
委員	猪股 尚彦 大久保 俊雄 志村 直毅 向山 憲稔 水岸 富美男 卯月 政人 宮本 秀憲 古藤 雅夫 藤本 好彦 白井 友基 桐原 正仁 小越 智子 飯島 修

※10月8日付けで、水岸富美男委員の辞任に伴い、浅川力三委員が指名されました。

県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会を設置

裁判で係争中の県有地以外の県有地の貸付及び社会政策上の必要等の理由から行う賃料の減免に関する調査を行う「県民のための県有地の貸付及び賃料に関する特別委員会」(卯月政人委員長)を九月三十日の本会議で賛成多数により設置しました。

本特別委員会では、議会閉会後も、令和四年二月定例会の最終日まで継続して調査を行うこととしていきます。



委員長	卯月 政人
副委員長	白井 友基
委員	白壁 賢一 乙黒 泰樹 志村 直毅 向山 憲稔 宮本 秀憲 望月 利樹 山田 七穂 桐原 正仁 佐野 弘仁

高校生議会を開催

選挙権年齢が「満十八歳以上」に引き下げられて五年が経過し、十代の投票率が他の世代に比べて低いことを踏まえ、本県の次代を担う県内の高校生に県議会を体験してもらうことで、県政や県議会に対する理解・関心を深め、政治へ参加する意識の向上を図ることを目的に、八月三日、高校生議会を開催しました。

県内の高等学校・特別支援学校十九校の生徒から、若者の投票率の向上、各地に広がる子ども食堂への期待、IT企業等の誘致、道路環境の向上など、県政に対する提言がなされ、所管の常任委員長が講評、最後に議長が総評し閉会となりました。閉会後には、アンケートに協力していただきました。

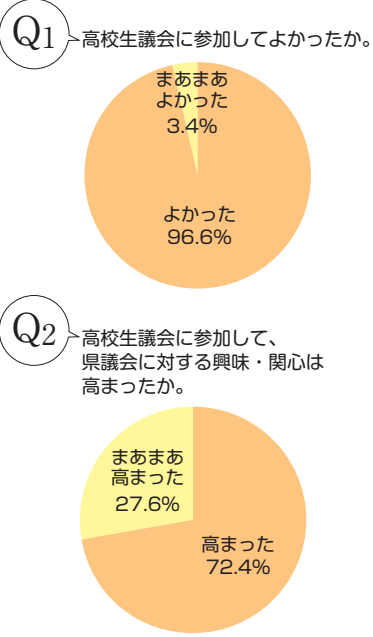


高校生議会の様子

Q3 現在、興味・関心を持っている県の行政に関する課題は。

県の行政に関する課題	人数	県の行政に関する課題	人数
人口減少・少子高齢化対策	6人	施設・道路のバリアフリー化	2人
新型コロナウイルス感染症対策	4人	子育て支援	2人
障害者施策の充実	3人	環境施策の充実	2人
若者の投票率の向上	2人	やまなしブランドの推進	2人

高校生議会参加者へのアンケート調査結果



12月定例会の予定

次回定例会は次のとおり開催を予定し、常任委員会については分散開催を実施する予定です。なお、本会議については、CATV中継等をご覧ください。

- 11月30日(火) 本会議(開会)
- 12月 3日(金) 本会議(質疑・質問)
- 6日(月) 本会議(質疑・質問)
- 7日(火) 本会議(質疑・質問)
- 8日(水) 本会議(質疑・質問)
- 9日(木) 常任委員会
- 10日(金) 常任委員会
- 13日(月) 常任委員会
- 15日(水) 本会議(閉会)

※現時点での予定であり、今後変更となる場合があります。

ホームページ、会議録をご覧ください



県議会に関する各種情報を、ホームページからご覧いただけます。また、本会議の会議録については、県議会ホームページの会議録検索システムのほか、県立図書館、最寄りの各地域県民センターでもご覧いただけます。



県有資産のあり方を考える 山梨県議会議員連盟を設立

本県では、山梨県県民資産創造推進本部を設置して、県有資産の価値を高めて有効活用を図り、県有資産の収益を県民に還元するための議論を進めているところです。県議会としても、県有資産のさらなる有効活用に向けて、党派や会派に関係なく、議員が県政課題を共有しつつ、議論の過程を県民に明らかにし、適宜適切に県行政に提言していく必要があることから、十月七日、桜本広樹議長を会長とした「県有資産のあり方を考える山梨県議会議員連盟」を設立し、県有資産の効率的な運用と高度活用を協議し、県民の意見を県政に反映していくこととしました。

